

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以

問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	210,018	28.4	6,846	△39.3	8,277	△27.8	4,550	△44.4
2021年3月期第3四半期	163,550	△10.8	11,281	△26.4	11,462	△23.5	8,180	48.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,414百万円 (25.6%) 2021年3月期第3四半期 7,494百万円 (53.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	104.69	-
2021年3月期第3四半期	188.23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	316,180	171,235	50.2
2021年3月期	282,282	164,583	54.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 158,848百万円 2021年3月期 154,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	15.00	-	45.00	60.00
2022年3月期	-	15.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	28.1	8,000	△36.8	10,000	△22.7	6,000	△31.7	138.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	44,898,730株	2021年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,439,755株	2021年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	43,458,975株	2021年3月期3Q	43,458,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 企業結合に係る暫定的な会計処理について

2020年3月期連結会計年度に行われた企業結合について、2021年3月期連結会計年度において暫定的な会計処理の確定を行っております。

比較情報の2021年3月期第3四半期については、この暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴う感染者の減少や各種政策の効果等により、景気の持ち直しがみられましたが、新たな変異株が確認されるなど依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場は、第3四半期会計期間において、緊急事態宣言の解除後も需要は盛り上がり弱含み横這いで推移しました。また、鉄スクラップ価格は、9月末以降再び高騰し、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は前年同期対比で縮小するなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

海外鉄鋼事業については、ベトナム拠点の収益がコロナ禍の影響を受け低迷しましたが、北米拠点の収益は旺盛な鉄鋼需要に支えられ好調であり、これが海外鉄鋼事業全体の収益を牽引しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は前年同期対比46,467百万円（28.4%）増収の210,018百万円、連結営業利益は同4,435百万円（39.3%）減益の6,846百万円、連結経常利益は同3,185百万円（27.8%）減益の8,277百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同3,630百万円（44.4%）減益の4,550百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比1.3万トン増加の119.6万トンとなりました。製品価格は前年同期対比トン当たり17.1千円（27.0%）上昇しましたが、鉄スクラップ価格は同25.0千円（95.1%）上昇したため、結果的に売買価格差は同7.9千円（21.2%）縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比13,288百万円（16.2%）増収の95,303百万円、営業利益は同9,373百万円（81.0%）減益の2,193百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、6月末より新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化し、感染拡大に対応した社会隔離措置（ロックダウン）が取られたことから、厳しい事業環境となりました。一方、北米においては、条鋼・鉾山向け製品ともに需要は好調で、順調な販売・出荷が続きました。

以上の結果、売上高は前年同期対比32,117百万円（43.4%）増収の106,174百万円、営業利益は4,289百万円増益（前年同期は166百万円の営業損失）の4,123百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、新型コロナウイルス関連の処理案件やスポット案件の獲得などにより、売上高は前年同期対比378百万円（7.9%）増収の5,191百万円、営業利益は同517百万円（65.6%）増益の1,305百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じた土木資材の販売のほか、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前年同期対比684百万円（25.6%）増収の3,350百万円となり、営業利益は87百万円増益（前年同期は27百万円の営業損失）の60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28,528百万円（16.8%）増加し、198,422百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が11,570百万円、電子記録債権が8,366百万円、商品及び製品が15,722百万円、原材料及び貯蔵品が5,736百万円、流動資産その他が2,867百万円増加し、現金及び預金が15,673百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,370百万円（4.8%）増加し、117,758百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,016百万円、機械装置及び運搬具が2,252百万円、土地が794百万円、投資有価証券が370百万円、投資その他の資産その他が626百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて33,898百万円（12.0%）増加し、316,180百万円となりまし

た。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17,786百万円（22.1%）増加し、98,408百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7,758百万円、短期借入金が8,930百万円、流動負債その他が1,630百万円増加し、未払法人税等が753百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9,460百万円（25.5%）増加し、46,537百万円となりました。これは、社債が10,000百万円増加し、長期借入金が1,172百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27,246百万円（23.1%）増加し、144,944百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,653百万円（4.0%）増加し、171,235百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,550百万円計上し、為替換算調整勘定が2,710百万円、非支配株主持分が2,234百万円増加した一方で、利益剰余金の配当により2,608百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.7%から、50.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間におきましては、国内鉄鋼事業については、国内の鋼材需要は盛り上がりを欠く状況が続くと予想され、製品出荷量は前回想定を下回る見通しです。販売価格の値上げに努める一方で、鉄スクラップ価格は調整局面に入り概ね横這いで推移していることから、売買価格差は想定よりも上回る見通しです。

海外鉄鋼事業については、ベトナムにおいて、社会隔離措置の緩和後、鉄鋼需要は緩やかな回復基調にあるものの、エンドユーザーのマインドに力強さは見られず、また、ワーカー不足などによって施工現場は本格的な稼働再開に未だ至っていないことから、厳しい事業環境が続いています。一方、北米においては、鉄鋼市場は引き続き堅調さを維持し、売買価格差が想定よりも拡大していることなどから、米国・カナダともに過去最高益となる見通しです。

上記を踏まえ、通期の連結業績については、2021年10月29日の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想を据え置きといたします。配当予想につきましても、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,959	51,286
受取手形及び売掛金	40,341	51,911
電子記録債権	12,233	20,599
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	24,163	39,885
原材料及び貯蔵品	22,678	28,413
その他	3,015	5,883
貸倒引当金	△495	△555
流動資産合計	169,894	198,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,906	23,921
機械装置及び運搬具(純額)	38,356	40,608
土地	29,761	30,556
その他(純額)	4,354	3,363
有形固定資産合計	94,377	98,448
無形固定資産		
のれん	978	892
その他	2,636	3,010
無形固定資産合計	3,615	3,903
投資その他の資産		
投資有価証券	10,660	11,030
その他	3,800	4,426
貸倒引当金	△64	△49
投資その他の資産合計	14,396	15,407
固定資産合計	112,388	117,758
資産合計	282,282	316,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,963	22,721
電子記録債務	2,559	3,132
短期借入金	44,645	53,575
1年内返済予定の長期借入金	5,705	5,319
未払法人税等	1,486	733
賞与引当金	856	914
役員賞与引当金	25	—
その他	10,384	12,014
流動負債合計	80,622	98,408
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,979	26,807
繰延税金負債	823	1,075
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,394
退職給付に係る負債	4,194	4,622
その他	1,648	1,639
固定負債合計	37,077	46,537
負債合計	117,699	144,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,179	21,114
利益剰余金	110,325	112,357
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	148,319	150,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	655
繰延ヘッジ損益	△323	△221
土地再評価差額金	4,625	4,536
為替換算調整勘定	△5	2,705
退職給付に係る調整累計額	865	888
その他の包括利益累計額合計	6,110	8,562
非支配株主持分	10,154	12,387
純資産合計	164,583	171,235
負債純資産合計	282,282	316,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	163,550	210,018
売上原価	140,786	190,694
売上総利益	22,764	19,324
販売費及び一般管理費	11,483	12,478
営業利益	11,281	6,846
営業外収益		
受取利息	598	561
受取配当金	138	170
持分法による投資利益	666	1,158
為替差益	—	220
その他	324	329
営業外収益合計	1,726	2,438
営業外費用		
支払利息	1,069	899
為替差損	413	—
その他	63	108
営業外費用合計	1,545	1,007
経常利益	11,462	8,277
特別利益		
固定資産除売却益	12	18
助成金収入	142	12
その他	4	—
特別利益合計	158	30
特別損失		
固定資産除売却損	280	309
減損損失	—	154
その他	79	9
特別損失合計	359	472
税金等調整前四半期純利益	11,262	7,834
法人税等	3,130	1,935
四半期純利益	8,132	5,899
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	1,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,180	4,550

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,132	5,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	△293
繰延ヘッジ損益	△262	119
為替換算調整勘定	△583	3,666
退職給付に係る調整額	△3	23
その他の包括利益合計	△638	3,515
四半期包括利益	7,494	9,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,919	7,091
非支配株主に係る四半期包括利益	△425	2,323

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ9,514百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	82,015	74,057	4,812	160,884	2,666	—	163,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	865	898	825	△1,723	—
計	82,049	74,057	5,677	161,783	3,491	△1,723	163,550
セグメント利益又は損失(△)	11,566	△166	788	12,188	△27	△880	11,281

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△880百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△896百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	95,303	106,174	5,191	206,668	3,350	—	210,018
外部顧客への売上高	95,303	106,174	5,191	206,668	3,350	—	210,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	267	268	656	△925	—
計	95,304	106,174	5,458	206,936	4,006	△925	210,018
セグメント利益	2,193	4,123	1,305	7,621	60	△835	6,846

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△835百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△837百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、2020年3月期連結会計年度に行われた企業結合における暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間は、「国内鉄鋼事業」の売上高が8,584百万円、「環境リサイクル事業」の売上高が1,920百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、一部の社宅について売却の意思決定をしたことに伴い、「国内鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」において、固定資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「国内鉄鋼事業」において150百万円、「環境リサイクル事業」において4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。